



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 双信電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴田 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 上岡 崇

TEL 03-5730-4500

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,840	△8.1	△79	—	△2	—	△28	—
24年3月期第3四半期	8,533	—	182	—	231	—	224	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.81	—
24年3月期第3四半期	14.40	—

(注) 1. 24年3月期第3四半期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	14,447	11,547	79.9	740.31
24年3月期	14,674	11,701	79.7	750.15

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 11,547百万円 24年3月期 11,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.00	—		
25年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△0.9	200	7.1	270	△1.4	150	△12.5	9.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	15,600,000 株	24年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,382 株	24年3月期	1,272 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	15,598,685 株	24年3月期3Q	15,598,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と乖離する結果となりうることをご承知おきください。なお、上記予想に関する事項は添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表.....	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は比較的緩やかな回復基調となりましたが、欧州においては金融不安による影響もあり景気は低迷したまま推移し、円高や株価低迷も加わり、依然として先行きは不透明な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が比較的好調に推移しましたが、半導体製造装置の需要低迷は長期化し、中国での設備投資需要も陰りが見えるなど不透明感が増しております。情報通信機器市場はスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要が高まる一方、従来一定の成長を続けていたパソコンの出荷は前年実績を下回る状況となりました。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは半導体製造装置向けおよび工作機械市場向けが減少しましたが、環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し増加しましたが、鉄道信号用のLCフィルタが大幅に減少し、産業機器市場向け全体では減少いたしました。

情報通信機器市場向けは端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板を中心に減少し、基地局向けフィルタ、カプラ・バランも欧州を中心とした市場の低迷の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億40百万円（前年同期比8.1%の減少）となりました。

損益につきましては、コストダウンや固定費削減等を推し進めてまいりましたが、売上高の減少が大きく営業損失79百万円（前年同期は1億82百万円の利益）、経常損失は2百万円（前年同期は2億31百万円の利益）、四半期純損失は28百万円（前年同期は2億24百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は42億71百万円（前年同期比4.4%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の低迷と中国の景気減速や欧州での金融不安による設備投資抑制の影響を受け低調でしたが、再生可能エネルギーの買取制度が施行されたことを受け、環境、新エネルギー分野の需要が急速に拡大し増加いたしました。

また、自動車用厚膜印刷基板は、前第3四半期連結累計期間においては東日本大震災の影響により大幅な減産となりましたが、当第3四半期連結累計期間はエコカー補助金の効果により増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは整備新幹線等の投資案件が一巡したことにより大幅に減少いたしました。

プラスチックフィルムコンデンサは工作機械、鉄道信号市場向けを中心に減少いたしました。

営業利益は売上高の減少と海外生産移管のための一時的な費用増加等により80百万円（前年同期比38.0%の減少）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は29億92百万円（前年同期比10.9%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、欧州、北米市場の低迷によりフィルタ、カプラ・バランの需要が落ち込み減少いたしました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用等の積層誘電体フィルタは堅調に推移しましたが、パソコン販売の不振により厚膜印刷基板の需要が落ち込み減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により1億34百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は6億27百万円（前年同期比16.6%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、主として地上デジタル放送に完全移行されたことに伴い、関連機器向けの需要が一巡し減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により2百万円（前年同期は63百万円の利益）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想は、平成24年10月19日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(売上高の認識基準の変更)

当社および国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より親会社である日本碍子株式会社が収益認識基準を変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一することを目的としており、これを契機に社内体制を見直した結果、親会社と同様に契約条件等に基づき着荷日等に収益を認識する環境が整ったことから、期間損益をより適正に算定するために行ったものであります。

なお、前年四半期および前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は47,430千円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,436千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は56,016千円減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は7,811千円減少し、売上総利益は6,167千円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,334千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,880	730,652
受取手形及び売掛金	3,706,192	3,322,456
商品及び製品	197,630	171,608
仕掛品	235,581	263,569
原材料及び貯蔵品	510,972	609,627
繰延税金資産	39,828	63,085
短期貸付金	3,626,163	3,285,818
その他	186,134	359,685
貸倒引当金	△560	△559
流動資産合計	9,158,820	8,805,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,918,400	4,950,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,613,313	△3,683,692
建物及び構築物（純額）	1,305,087	1,266,522
機械装置及び運搬具	7,144,535	7,199,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,439,790	△6,450,944
機械装置及び運搬具（純額）	704,745	748,805
土地	994,622	994,622
建設仮勘定	40,557	82,634
その他	496,798	526,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△463,383	△476,615
その他（純額）	33,415	49,720
有形固定資産合計	3,078,426	3,142,303
無形固定資産	39,381	36,813
投資その他の資産		
投資有価証券	198,651	194,768
前払年金費用	2,045,741	2,117,166
繰延税金資産	31,320	23,194
その他	131,857	136,388
貸倒引当金	△9,400	△9,450
投資その他の資産合計	2,398,169	2,462,066
固定資産合計	5,515,976	5,641,182
資産合計	14,674,796	14,447,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,001	1,074,996
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	97,170	15,505
未払金	227,085	233,712
賞与引当金	372,975	187,588
役員賞与引当金	6,900	4,200
繰延税金負債	—	775
その他	229,907	308,603
流動負債合計	2,081,038	1,985,379
固定負債		
繰延税金負債	751,627	772,461
退職給付引当金	82,192	90,378
役員退職慰労引当金	56,048	48,688
資産除去債務	2,463	2,463
固定負債合計	892,330	913,990
負債合計	2,973,368	2,899,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,357,431	4,204,426
自己株式	△868	△902
株主資本合計	11,951,739	11,798,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,166	10,557
為替換算調整勘定	△263,477	△261,503
その他の包括利益累計額合計	△250,311	△250,946
純資産合計	11,701,428	11,547,754
負債純資産合計	14,674,796	14,447,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,533,574	7,840,933
売上原価	6,395,557	6,063,278
売上総利益	2,138,017	1,777,655
販売費及び一般管理費	1,955,651	1,857,554
営業利益又は営業損失(△)	182,366	△79,899
営業外収益		
受取利息	19,054	18,537
受取配当金	6,947	10,755
為替差益	—	9,973
物品売却益	32,932	34,356
その他	16,374	10,043
営業外収益合計	75,307	83,664
営業外費用		
支払利息	1,126	1,020
為替差損	18,115	—
支払手数料	1,652	1,734
その他	5,390	3,336
営業外費用合計	26,283	6,090
経常利益又は経常損失(△)	231,390	△2,325
特別利益		
固定資産売却益	413	198
特別利益合計	413	198
特別損失		
固定資産売却損	4,121	120
固定資産除却損	3,804	4,128
投資有価証券評価損	9,696	3,369
特別損失合計	17,621	7,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,182	△9,744
法人税、住民税及び事業税	77,226	10,966
法人税等調整額	△87,741	7,505
法人税等合計	△10,515	18,471
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	224,697	△28,215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	224,697	△28,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	224,697	△28,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,855	△2,609
為替換算調整勘定	△37,864	1,974
その他の包括利益合計	△55,719	△635
四半期包括利益	168,978	△28,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,978	△28,850
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,453,056	3,335,069	7,788,125	748,030	8,536,155	△2,581	8,533,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,332	21,611	36,943	4,403	41,346	△41,346	—
計	4,468,388	3,356,680	7,825,068	752,433	8,577,501	△43,927	8,533,574
セグメント利益又は損失 (△)	129,372	△7,238	122,134	63,003	185,137	△2,771	182,366

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,771千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,232,865	2,983,766	7,216,631	624,302	7,840,933	—	7,840,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,370	8,282	46,652	3,095	49,747	△49,747	—
計	4,271,235	2,992,048	7,263,283	627,397	7,890,680	△49,747	7,840,933
セグメント利益又は損失 (△)	80,181	△134,116	△53,935	△2,779	△56,714	△23,185	△79,899

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△23,185千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の認識基準の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、売上高の認識基準を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上高が、産業機器市場において16,261千円、情報通信機器市場において21,642千円、その他において9,527千円それぞれ増加しております。また、セグメント利益又は損失は、産業機器市場において5,550千円、その他において5,818千円セグメント利益が増加し、情報通信機器市場において12,068千円セグメント損失が減少しております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器市場において911千円セグメント利益が増加し、情報通信機器市場において4,422千円、その他において465千円、調整額において1,536千円、セグメント損失がそれぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記

該当事項はありません。